

実績報告書作成要領

国立大学法人及び大学共同利用機関法人の
第2期中期目標期間の教育研究の状況についての評価

平成25年6月

独立行政法人
大学評価・学位授与機構

はじめに

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）は、中期目標期間における業務の実績について、文部科学省の国立大学法人評価委員会（以下「法人評価委員会」という。）の評価を受けることになっています。（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条により準用される独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第34条第1項）

法人評価委員会は、この評価を行うに当たり、国立大学法人等の中期目標の期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価（以下「教育研究評価」という。）の実施を独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）に対して要請し、その評価結果を尊重することとされています。（同法第34条第2項）

機構は、法人評価委員会からの第2期中期目標期間の教育研究評価の実施の要請（平成23年10月27日付け）を踏まえ、第2期中期目標期間終了後の平成28年度にこれを実施し、その結果を法人評価委員会に提供するとともに、社会に公表します。（独立行政法人大学評価・学位授与機構法第16条第2項）

機構が行う教育研究評価は、教育研究の特性や国立大学法人等の運営の自主性・自律性に配慮しつつ、国立大学法人等の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するものです。評価に当たっては、透明性・公正性を確保し、国立大学法人等の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たします。

いうまでもなく、教育研究評価は、教育研究の質の向上と国立大学法人等の個性の伸長に向けた主体的な取組を支援・促進するためのものです。これを実効あるものとするためには、国立大学法人等が自ら厳正に自己評価を行うことが前提となります。国立大学法人等は、自己評価に基づいて、教育研究評価に係る実績報告書を作成し、法人評価委員会を通じて機構に提出することになります。

この作成要領は、機構が行う教育研究評価について、国立大学法人等が自己評価を経て作成する「教育研究評価に係る実績報告書」の作成方法を説明したものであり、評価の透明性を確保する観点から、機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp>）に掲載します。

国立大学法人等においては、本要領を基に適切かつ効果的な自己評価を実施し、実績報告書を作成してください。

目次

はじめに	-----	i	
目次	-----	ii	
第1部 教育研究評価の基本方針	-----	1	
I 中期目標期間評価と機構への要請事項	-----	1	
II 基本方針	-----	2	
III 内容	-----	2	
第2部 実績報告書の作成方法	-----	3	
第1章 学部・研究科等の現況調査表	-----	3	
第1節 教育に関する現況調査表	-----	3	
1 目的と特徴の記載	-----	3	
2 分析項目及び観点	-----	3	
3 「教育の水準」の分析・判定	-----	4	
4 「質の向上度」の分析・判定	-----	5	
5 現況調査表の構成・様式と記述に当たっての留意事項	-----	6	
6 現況調査表の作成プロセス	-----	7	
7 現況調査表イメージ	-----	8	
第2節 研究に関する現況調査表	-----	10	
1 目的と特徴の記載	-----	10	
2 分析項目及び観点	-----	10	
3 「研究の水準」の分析・判定	-----	10	
4 「質の向上度」の分析・判定	-----	13	
5 現況調査表の構成・様式と記述に当たっての留意事項	-----	14	
6 現況調査表の作成プロセス	-----	15	
7 現況調査表イメージ	-----	16	
第2章 中期目標の達成状況報告書	-----	18	
1 法人の特徴の記載	-----	18	
2 中期目標及び中期計画	-----	18	
3 中期計画の分析・判定	-----	19	
4 中期目標の分析・判定	-----	20	
5 達成状況報告書の構成・様式と記述に当たっての留意事項	-----	22	
6 達成状況報告書の作成プロセス	-----	23	
7 達成状況報告書イメージ	-----	24	
第3章 実績報告書の提出方法	-----	26	
別紙 1	評価のスケジュール	-----	27
別紙 2	「教育の水準」の観点ごとの分析に当たっての留意点等	-----	28
別紙 3	「研究の水準」の観点ごとの分析に当たっての留意点等	-----	30
別紙 4	研究業績説明書	-----	32
別紙 5	国立大学法人等の法人番号一覧	-----	37
別紙 6	平成27年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表	-----	38
参考資料	機構が作成する評価報告書のイメージ	-----	40

第1部 教育研究評価の基本方針

I 中期目標期間評価と機構への要請事項

(1) 文部科学省国立大学法人評価委員会が実施する評価

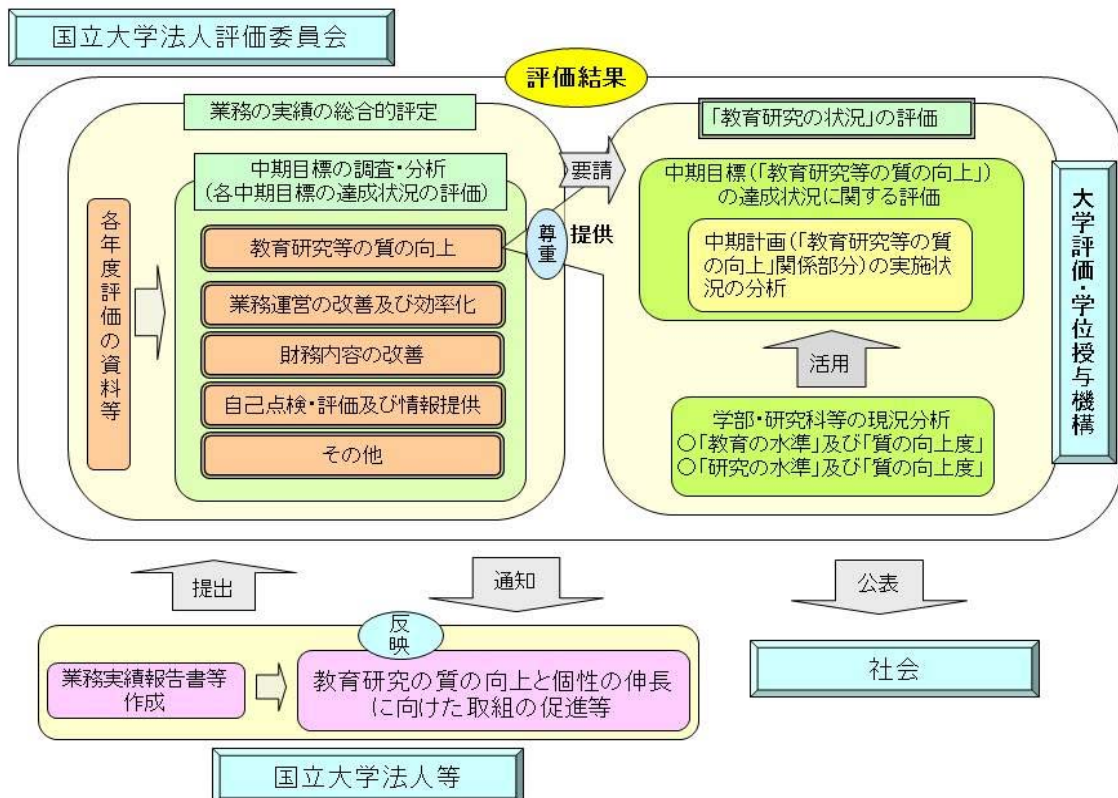
国立大学法人等は、国立大学法人法第35条により準用される独立行政法人通則法第34条第1項で定めるところにより、中期目標期間における業務の実績について、法人評価委員会の評価を受けることになっています。法人評価委員会は、当該中期目標期間における業務実績の全体について総合的な評定を行います。このうち、教育研究の状況については、機構に評価の実施を要請し、その評価結果を尊重することとされています。

(2) 文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請事項

第2期中期目標期間の教育研究評価を行うに当たって、法人評価委員会から、機構に対して次の要請がされています。

- ① 評価に当たっては、「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」（平成23年10月27日国立大学法人評価委員会決定）に基づき、実施すること
- ② 平成22年6月28日に国立大学法人評価委員会が決定した「第2期中期目標期間における国立大学法人評価の改善点」に基づき、教育研究の状況に係る評価を効率的に実施する観点から、以下の点に留意すること
 - ・ 「教育研究等の質の向上」に係る中期目標の達成状況の評価は、学部・研究科等の教育研究の水準及び質の向上度の評価結果を十分に活用しつつ行うこと。
 - ・ 学部・研究科等の教育研究水準及び質の向上度の評価は、大幅に簡素・効率化し、例えば大学情報データベースや認証評価のために整えた根拠資料・データ等を活用するなどにより、法人の負担軽減に努めること。

第2期中期目標期間評価の全体像



II 基本方針

前記の要請を受けて、機構は以下の基本方針に基づいて教育研究評価を実施します。

(1) 教育研究の質の向上と個性の伸長に資する

中長期的展望に立った教育研究を促す見地から、その継続的な質の向上と国立大学法人等の個性の伸長に向けた主体的な取組を支援・促進する評価を行います。

(2) 評価の透明性・公正性を確保し、社会に対する説明責任を果たす

国立大学法人等の教育研究の状況を適切に評価するため、国立大学法人等の教員及び国立大学法人等の教育研究活動に関し、卓越した見識を有する者で構成する評価者によるピア・レビューを中心とした評価を行います。評価者に対しては、共通理解の下で評価が行えるよう、評価の目的、内容及び方法等について十分な研修を行うことにより、評価の公正性を確保します。

機構には、社会と国立大学法人等の双方に開かれた組織であることとともに、常により良い大学評価システムとなるよう、透明性・客観性を高めることが求められています。このため、評価方法、評価の実施体制等について公表します。また、透明性を確保するため、評価結果を確定する前に、当該国立大学法人等からの意見の申立ての機会を設けています。

評価結果は公表し、社会に対する説明責任を果たします。さらに、機構が保有する評価に関する情報についても、可能な限り、ウェブサイトへの掲載等により提供します。

(3) 国立大学法人等の自己評価に基づく

教育研究評価は、教育研究の質の向上と国立大学法人等の個性の伸長に向けた主体的な取組を、支援・促進するためのものです。これを実効あるものとするためには、国立大学法人等が自ら厳正に自己評価を行うことが前提となります。

機構は、国立大学法人等が自己評価を経て作成する「教育研究評価に係る実績報告書」（以下「実績報告書」という。）を分析し、評価します。

III 内容

中期目標の達成状況の評価は、国立大学法人等を構成している学部・研究科等の現況分析結果（「教育の水準」及び「質の向上度」、「研究の水準」及び「質の向上度」）を踏まえて実施します。

(1) 学部・研究科等の現況分析

学部・研究科等の現況は、「教育の水準」及び「質の向上度」、「研究の水準」及び「質の向上度」を分析することにより把握します。

「教育の水準」及び「研究の水準」は、学部・研究科等における教育・研究活動及びその成果について、評価時点における状況を示すもので、学部・研究科等の教育あるいは研究の目的に照らして判断します。

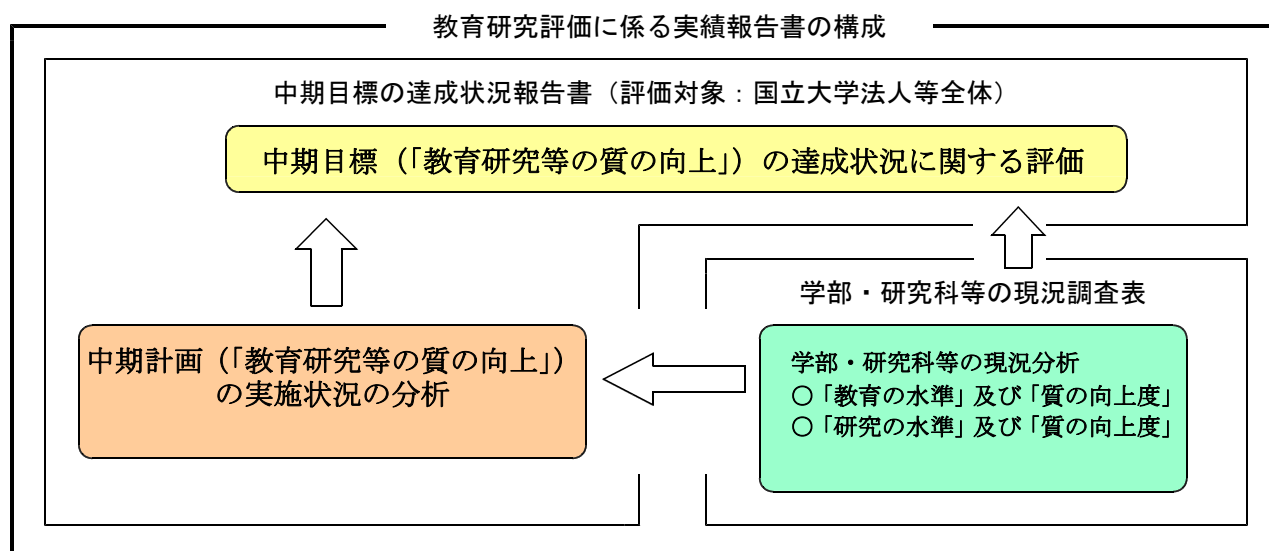
「質の向上度」は、第1期中期目標期間終了時点と評価時点の水準を比較・分析して導かれるものであり、教育・研究活動や成果の状況の改善、向上の内容を分析し、学部・研究科等の教育あるいは研究目的に照らして判断します。

(2) 中期目標の達成状況評価

「達成状況評価」は、国立大学法人等ごとに当該国立大学法人等全体を対象に行います。中期目標の記載事項のうち、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」、あるいは「研究機構の教育研究等の質の向上に関する目標」にそれぞれ掲げられている教育研究に関連する中期目標の項目及び中期計画の記載内容について評価します。その際、中期計画に掲げる取組が機能しているか、中期目標期間中に教育研究の質は向上したか、あるいは高い質が維持されているか、という点に配慮し、学部・研究科等の現況分析結果を活用して、総合的に評価を行います。

第2部 実績報告書の作成方法

国立大学法人等は「実績報告書」を提出します。「実績報告書」は、以下に示す「中期目標の達成状況報告書」及び「学部・研究科等の現況調査表」から構成されています。この「実績報告書」は、機構が公表する評価報告書（40～44頁参照）と併せて公表されます。



第1章 学部・研究科等の現況調査表

学部・研究科等の現況調査表は、教育研究活動及びそれらの成果の状況（水準や質の向上度）を「教育」と「研究」に分けて作成してください。

第1節 教育に関する現況調査表

1 目的と特徴の記載

「教育の水準」及び「質の向上度」の分析は、学部・研究科等が設定している教育目的に照らして行いますので、各学部、研究科等それぞれの目的の記載が不可欠です。目的とは、それぞれの学部・研究科等が教育活動を実施する上での基本方針、達成しようとする基本的な成果等を指します。

目的の記載に当たっては、各学部・研究科等の個性や特色が理解できるよう、また、中期目標に記載している大学の基本的な目標、あるいは教育研究等の質の向上に関する目標との関連が分かるよう、配慮してください。各学部・研究科等の目的に対する理解を深めるために、踏まえておく必要があると考えられる組織の特徴や特色、入学者の状況等についても、分かりやすく記述してください。

また、目的や特徴等に照らして、どのような関係者を想定し、その関係者からどのような期待を受けているかについて、「想定する関係者とその期待」の項目に、的確に記述してください。

2 分析項目及び観点

「教育の水準」は、評価時点における各学部・研究科等の教育活動及びその成果の状況から判定します。このため、機構は、以下の2つの分析項目を定め、各分析項目に観点を設定しています。

「教育の水準」の分析項目と観点

分析項目	観 点
I 教育活動の状況	○ 教育実施体制 ○ 教育内容・方法
II 教育成果の状況	○ 学業の成果 ○ 進路・就職の状況

3 「教育の水準」の分析・判定

(1) 観点ごとの水準判定

国立大学法人は、前記の分析項目の観点ごとの状況について、学部・研究科等の目的に照らし、学部・研究科等で想定する関係者^{注)}の期待に込んでいるか、という視点で分析してください。なお、観点の分析結果を記述する際には、別紙2「「教育の水準」の観点ごとの分析に当たっての留意点等」(28～29頁参照)に留意し、観点ごとの状況が明確に理解できるよう、根拠となる資料・データを明示し、記述してください。

その上で、以下の区分により、観点ごとに判定(3段階)を行い、その判定結果及び判断理由を記述してください。判定は、第1期中期目標期間末からの改善や向上の成果である現在の状況が、どの水準にあるのかという視点で行ってください。

観点の段階判定の区分表

判定を示す記述	左記と判断する考え方
期待される水準を上回る	取組や活動、成果の状況が優れており、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待を上回ると判断される場合
期待される水準にある	取組や活動、成果の状況は良好であり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に込っていると判断される場合
期待される水準を下回る	取組や活動、成果の状況に問題があり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に込えられていないと判断される場合

注) 当該学部・研究科等の教育活動やその成果を、直接的、間接的に享受する人々や組織を指します。具体的には、在校生・受験生及びその家族、卒業(修了)生、卒業(修了)生の雇用者、当該学部・研究科等と関係のある地域社会等が想定されます。

(2) 分析項目ごとの水準判定

国立大学法人が提出する現況調査表では、分析項目ごとの水準判定は求めません。しかし、機構が作成する評価報告書では、分析項目ごとに「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、学部・研究科等の目的に照らし、学部・研究科等で想定する関係者の期待に込んでいるかという視点で、以下の区分により「教育の水準」の判定(4段階)を行い、その判定結果及び判断理由を記述します。

分析項目の段階判定の区分表

判定を示す記述	左記と判断する考え方
期待される水準を大きく上回る	取組や活動、成果の状況が非常に優れており、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される場合
期待される水準を上回る	取組や活動、成果の状況が優れており、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待を上回ると判断される場合
期待される水準にある	取組や活動、成果の状況は良好であり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えていると判断される場合
期待される水準を下回る	取組や活動、成果の状況に問題があり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えられていないと判断される場合

4 「質の向上度」の分析・判定

「質の向上度」は、第1期中期目標期間終了時点の教育水準と評価時点の教育水準を比較・分析して導かれるものです。

国立大学法人は、学部・研究科等の教育目的に照らして、重要な質の変化があったと判断できる場合は、分析項目ごとに、重要な質の変化の状況が明確に理解できるよう、根拠資料・データを明示し、記述してください。併せて、重要な質の変化があったと判断した理由を記述してください。なお、重要な質の変化があったと判断しない場合には、「該当なし」と記述してください。

国立大学法人から提出される現況調査表では、「質の向上度」についての判定は求めません。しかし、機構が作成する評価報告書では、国立大学法人が重要な質の変化があったと判断し記載した内容、及び「教育の水準」の水準判定に関する内容を分析し、以下の区分により「質の向上度」の判定を行い、その判定結果及び判断理由を記述し、また、注目すべき質の向上の指摘を行います。なお、重要な質の変化について「該当なし」と記述した場合にも、「教育の水準」の水準判定に関する内容を分析し、以下の区分により「質の向上度」の判定を行い、その判定結果及び判断理由を記述します。

「質の向上度」の判定区分表

判定を示す記述
大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している
改善、向上している
質を維持している
質を維持しているとはいえない

5 現況調査表の構成・様式と記述に当たっての留意事項

(1) 構成・様式

現況調査表の構成・様式は、「7 現況調査表イメージ」(8～9頁)を参照してください。現況調査表の様式は、以下のとおりです。なお、現況調査表の様式ファイルは、機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp>) に、一太郎版及びMS-Word版を用意してあります。

- ① 学部・研究科等の現況調査表は、A4縦長・横書きとし、1頁2,000字(明朝体10.5ポイント、40字×50行)で作成し、両面印刷としてください。
- ② 原則として、日本語は明朝体で全角、英字は明朝体で半角、一桁の数字は明朝体で全角、二桁以上の数字は明朝体で半角を、それぞれ使用してください。
- ③ 目次を付し、掲載する学部・研究科等の順に番号を付けてください。また、各学部・研究科等の頁以降、中央下に学部・研究科等ごとの通し番号を付けてください。
- ④ 各頁の右上に大学及び学部・研究科等名を記述してください。(表紙や目次を除く。)
- ⑤ 「教育の水準」の分析・判定」の頁には、各頁の右上に④の大学及び学部・研究科等名に加え、分析項目の番号を記述してください。

(2) 記述に当たっての留意事項

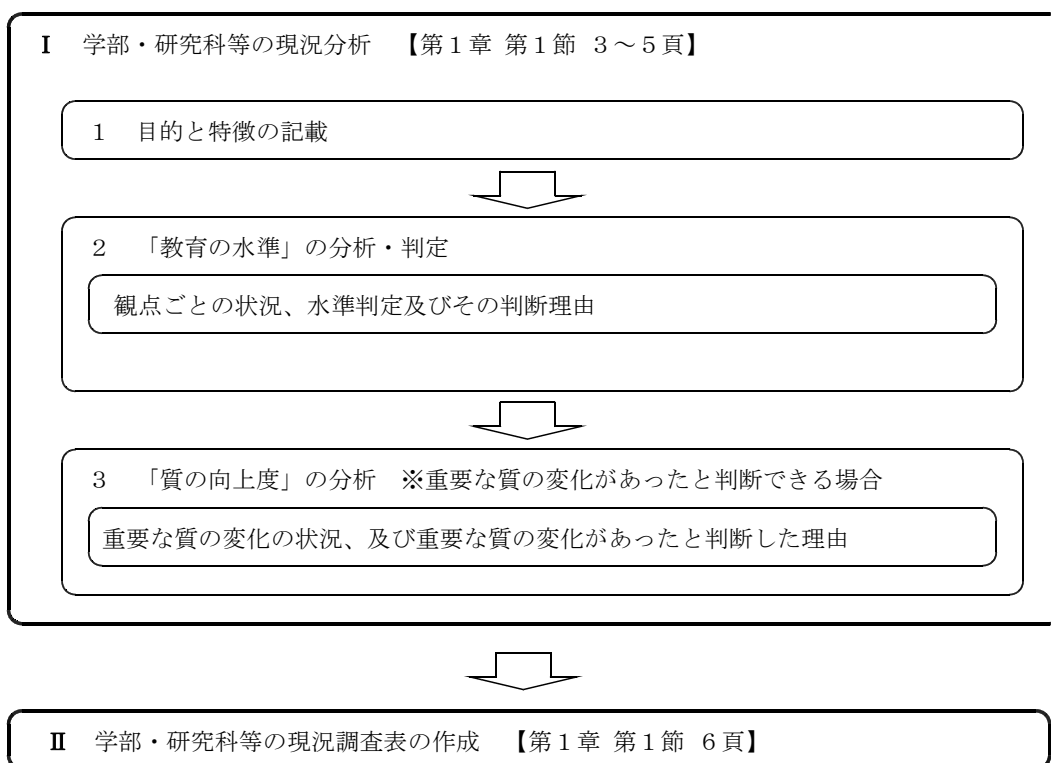
① 字数の上限

「〇〇学部の教育目的と特徴」「教育の水準」の分析・判定」「質の向上度」の分析」を合わせて、1つの学部・研究科等当たり9,000字以内で記述してください。なお、分析項目、観点の名称の文字数や本文中に記載する資料・データはそれに含めません。

② 根拠となる資料・データの示し方

- i) 資料・データは、基本として、「観点に係る状況」の本文との関係が容易に確認できる位置に、本文が読みにくくならないように記載してください。(コピーの貼り付けや差込でも構いません。)その際、資料・データには、その名称や出典を明記してください。
なお、大学ポートレート(仮称)に登録されているデータや、それらを機構が分析したデータ、または認証評価の評価結果等を、根拠となる資料・データとしてそのまま活用する場合には、当該箇所を注記すれば、そのコピー等を添付する必要はありません。
- ii) 資料・データを本文中に記載することによって読みにくくなる場合、又は、不開示情報等公表にふさわしくない場合には別添としてください。この場合は、以下の点に注意してください。
 - ・原則としてA4縦長の用紙に項目の順に掲載し、両面印刷とした上で、頁数を付してください。
 - ・別添資料・データは、1つの学部・研究科等当たり10頁以内としてください。なお、必要に応じてインデックス等を付すなどの工夫を行う場合には、インデックス等を付さない原稿を1部余分に提出してください。
- iii) 資料・データには、必ず番号を付し、本文中で参照を促す際には、資料・データ番号を示してください。また、必要な部分のみを抜粋した上で掲載し、参照すべき箇所がどこかを明示してください。
- iv) 同一の資料・データを複数回参照する場合には、1回のみ掲載し、他の観点等の説明で参照する箇所では、資料・データ番号及び該当頁を示してください。
- v) 資料・データには、大学や学部、研究科等で作成した自己評価報告書や外部評価報告書の該当部分等も活用できます。
- vi) 機構の評価に当たり、資料・データが不足していると判断される場合には、関係資料の追加提出を求めることがあります。

6 現況調査表の作成プロセス



7 現況調査表イメージ

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年〇月

〇〇大学

目 次

1. 〇〇学部	1-1
2. 〇〇研究科	2-1
3. □□学部	3-1
4. ◇◇研究科	4-1
・	
・	
・	
・	
・	
・	
・	

〇〇大学〇〇学部

1. 〇〇学部

I 〇〇学部の教育目的と特徴 1-2

II 「教育の水準」の分析・判定 1-3

分析項目 I 教育活動の状況 1-3

分析項目 II 教育成果の状況 1-〇

III 「質の向上度」の分析 1-〇

-1-1-

〇〇大学〇〇学部

I 〇〇学部の教育目的と特徴

1

2

3

4

5

6

[想定する関係者とその期待]

.

.

.

-1-2-

〇〇大学〇〇学部 分析項目Ⅰ.Ⅱ

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点到係る状況)

(水準)

(判断理由)

(資料・データ番号)

資料データの内容

(出典)

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到係る状況)

(水準)

(判断理由)

観点 進路・就職の状況

(観点到係る状況)

(水準)

(判断理由)

-1-3-

〇〇大学〇〇学部

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

.

.

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

.

.

.

-1-〇-

〇〇大学〇〇研究科

2. 〇〇研究科

Ⅰ 〇〇研究科の教育目的と特徴 2-2

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定 2-3

分析項目Ⅰ 教育活動の状況 2-3

分析項目Ⅱ 教育成果の状況 2-〇

Ⅲ 「質の向上度」の分析 2-〇

.

-2-1-

第2節 研究に関する現況調査表

1 目的と特徴の記載

「研究の水準」及び「質の向上度」の分析は、学部・研究科等が設定している研究目的に照らして行いますので、各学部、研究科等それぞれの目的の記載が不可欠です。目的とは、それぞれの学部・研究科等が研究活動を実施する上での基本方針、達成しようとする基本的な成果等を指します。

目的の記載に当たっては、各学部・研究科等の個性や特色が理解できるよう、また、中期目標に記載している大学等の基本的な目標、あるいは教育研究等の質の向上に関する目標との関連が分かるよう、配慮してください。各学部・研究科等の目的に対する理解を深めるために、踏まえておく必要があると考えられる組織の特徴や特色等についても、分かりやすく記述してください。

また、目的や特徴等に照らして、どのような関係者を想定し、その関係者からどのような期待を受けているかについて、「想定する関係者とその期待」の項目に、的確に記述してください。

2 分析項目及び観点

「研究の水準」は、評価時点における各学部・研究科等の研究活動及びその成果の状況から判定します。このため、機構は、以下の2つの分析項目を定め、各分析項目に観点を設定しています。

「研究の水準」の分析項目と観点

分析項目	観 点
I 研究活動の状況	○ 研究活動の状況 ○ 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
II 研究成果の状況	○ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

3 「研究の水準」の分析・判定

(1) 観点ごとの水準判定

国立大学法人等は、前記の分析項目の観点ごとの状況について、学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等で想定する関係者^(注)の期待に込めているか、という視点で分析してください。

「研究の水準」には、数量的なデータ等を基に、組織全体の研究活動の状況を判断する項目（分析項目 I 「研究活動の状況」）と、組織を代表する優れた研究業績を基に、組織全体の研究成果の状況を判断する項目（分析項目 II 「研究成果の状況」）があります。このうち、分析項目 II 「研究成果の状況」は、以下により作成する「研究業績説明書」を踏まえて、分析してください。

大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の活動及びその成果の状況について分析してください。

なお、観点の分析結果を記述する際には、別紙3「「研究の水準」の観点ごとの分析に当たっての留意点等」（30～31頁参照）に留意し、観点ごとの状況が明確に理解できるよう、根拠となる資料・データを明示し、記述してください。

その上で、以下の区分により、観点ごとに判定（3段階）を行い、その判定結果及び判断理由を記述してください。判定は、第1期中期目標期間末からの改善や向上の成果である現在の状況が、どの水準にあるのかという視点で行ってください。

観点の段階判定の区分表

判定を示す記述	左記と判断する考え方
期待される水準を上回る	取組や活動、成果の状況が優れており、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待を上回ると判断される場合
期待される水準にある	取組や活動、成果の状況は良好であり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えていると判断される場合
期待される水準を下回る	取組や活動、成果の状況に問題があり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えられていないと判断される場合

注) 当該学部・研究科等の研究活動やその成果を、直接的、間接的に享受する人々や組織を指します。具体的には、学術面では関係する学界等、社会、経済、文化面では国際社会や地域、特定の産業分野等が想定されます。

○ 学部・研究科等を代表する優れた研究業績の選定と提出資料の作成

平成22年4月～平成28年3月の間に公表された研究業績のうち、目的に照らして組織を代表する優れた研究業績（以下で示す判断基準で上位二つの区分（SS及びS）に該当する研究業績）と判断できる業績を選定してください。^{注1)}

大学共同利用機関や大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設における共同利用・共同研究の業績については、当該組織及び共同利用研究者の所属組織の双方で選定することができます。

選定した業績については、別紙4「研究業績説明書」（32～36頁参照）を作成し、提出してください。^{注2)}

注1) 研究業績の選定に当たっては、第三者による評価結果や客観的指標等の根拠資料を基に、優れた研究業績として判断できるものを厳選してください。

注2) 選定する研究業績数は、平成27年5月1日に在籍している助教以上の専任教員数（学部と学部を基礎とする一般研究科を一体としている場合等、2つの組織を一体として現況分析の単位とする場合は、基礎となる組織の専任教員数）の20%程度を目安としてください。

【研究業績の判断基準】

判断は、1) 学術面、2) 社会、経済、文化面の視点で行ってください。

「学術面」「社会、経済、文化面」の双方の意義を有する研究業績であると判断する場合には、双方の視点でそれぞれ判断してください。

1) 学術面

SS：当該分野において、卓越した水準^{注1)}にある

S：当該分野において、優秀な水準^{注1)}にある

A：当該分野において、良好な水準にある

B：当該分野において、相応の水準にある

C：上記の段階に達していない

2) 社会、経済、文化面

SS：社会、経済、文化への貢献が卓越^{注2)}している

S：社会、経済、文化への貢献が優秀^{注2)}である

A：社会、経済、文化への貢献が良好である

B：社会、経済、文化への貢献が相応である

C：上記の段階に達していない

注1)「卓越した水準(SS)」とは、研究業績の独創性、新規性、発展性、有用性、他分野への貢献などの点において、客観的指標等から判断して、当該分野で学術的に最も優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において極めて重要な影響をもたらしている水準にあることを指します。

「優秀な水準(S)」とは、SSにまでは至らないが、当該分野で学術的に優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において重要な影響をもたらしている水準にあることを指します。

注2)「貢献が卓越(SS)」とは、以下の領域において、客観的指標等から判断して、極めて重要な影響や極めて幅広い影響をもたらしている水準にあることを指します。

「貢献が優秀(S)」とは、SSにまでは至らないが、重要な影響や幅広い影響をもたらしている水準にあることを指します。

(領域例)

地域社会への寄与、国際社会への寄与、政策形成への寄与、診療・福祉の改善への寄与、生活基盤の強化、環境・資源の保全への寄与、知的財産・技術・製品・製法等の創出あるいは改善への寄与、新産業基盤の創出、専門職の高度化への寄与、新しい文化創造への寄与、学術的知識の普及・啓発 等

(2) 分析項目ごとの水準判定

国立大学法人が提出する現況調査表では、分析項目ごとの水準判定は求めません。しかし、機構が作成する評価報告書では、分析項目ごとに「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えているかという視点で、以下の区分により「研究の水準」の判定(4段階)を行い、その判定結果及び判断理由を記述します。

分析項目の段階判定の区分表

判定を示す記述	左記と判断する考え方
期待される水準を大きく上回る	取組や活動、成果の状況が非常に優れており、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される場合
期待される水準を上回る	取組や活動、成果の状況が優れており、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待を上回ると判断される場合
期待される水準にある	取組や活動、成果の状況は良好であり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えていると判断される場合
期待される水準を下回る	取組や活動、成果の状況に問題があり、それぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えられていないと判断される場合

4 「質の向上度」の分析・判定

「質の向上度」は、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と評価時点の研究水準を比較・分析して導かれるものです。

国立大学法人等は、学部・研究科等の研究目的に照らして、重要な質の変化があったと判断できる場合は、分析項目ごとに、重要な質の変化の状況が明確に理解できるよう、根拠資料・データを明示し、記述してください。併せて、重要な質の変化があったと判断した理由を記述してください。なお、重要な質の変化があったと判断しない場合には、「該当なし」と記述してください。

国立大学法人等から提出される現況調査表では、「質の向上度」についての判定は求めません。しかし、機構が作成する評価報告書では、国立大学法人等が重要な質の変化があったと判断し記載した内容、及び「研究の水準」の水準判定に関する内容を分析し、以下の区分により「質の向上度」の判定を行い、その判定結果及び判断理由を記述し、また、注目すべき質の向上の指摘を行います。なお、重要な質の変化について「該当なし」と記述した場合にも、「研究の水準」の水準判定に関する内容を分析し、以下の区分により「質の向上度」の判定を行い、その判定結果及び判断理由を記述します。

「質の向上度」の判定区分表

判定を示す記述
大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している
改善、向上している
質を維持している
質を維持しているとはいえない

5 現況調査表の構成・様式と記述に当たっての留意事項

(1) 構成・様式

現況調査表の構成・様式は、「7 現況調査表イメージ」(16～17頁)を参照してください。現況調査表の様式は、以下のとおりです。なお、現況調査表の様式ファイルは、機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp>) に、一太郎版及びMS-Word版を用意してあります。

- ① 学部・研究科等の現況調査表は、A4縦長・横書きとし、1頁2,000字(明朝体10.5ポイント、40字×50行)で作成し、両面印刷としてください。
- ② 原則として、日本語は明朝体で全角、英字は明朝体で半角、一桁の数字は明朝体で全角、二桁以上の数字は明朝体で半角を、それぞれ使用してください。
- ③ 目次を付し、掲載する学部・研究科等の順に番号を付けてください。また、各学部・研究科等の頁以降、中央下に学部・研究科等ごとの通し番号を付けてください。
- ④ 各頁の右上に大学等及び学部・研究科等名を記述してください。(表紙や目次を除く。)
- ⑤ 「「研究の水準」の分析・判定」の頁には、各頁の右上に④の大学等及び学部・研究科等名に加え、分析項目の番号を記述してください。

(2) 記述に当たっての留意事項

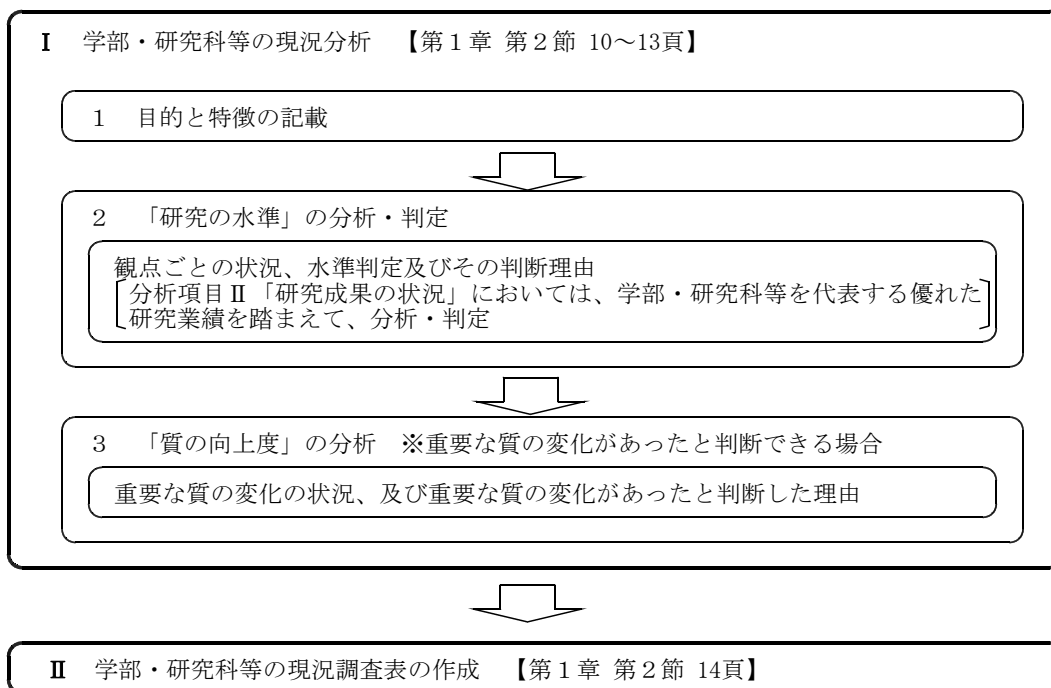
① 字数の上限

「○○学部の研究目的と特徴」「「研究の水準」の分析・判定」「質の向上度」の分析」を合わせて、1つの学部・研究科等当たり6,000字以内で記述してください。ただし、分析項目Ⅱ「研究成果の状況」の記述は、選定(提出)する業績数が50を超える場合、100業績増えるごとに1,000字加算することができます。(例:選定(提出)する業績数が51～150で7,000字以内)なお、分析項目、観点の名称の文字数や本文中に記載する資料・データはそれに含めません。

② 根拠となる資料・データの示し方

- i) 資料・データは、基本として、「観点に係る状況」の本文との関係が容易に確認できる位置に、本文が読みにくくならないように記載してください。(コピーの貼り付けや差込でも構いません。)その際、資料・データには、その名称や出典を明記してください。
なお、大学ポートレート(仮称)に登録されているデータや、それらを機構が分析したデータを根拠となる資料・データとしてそのまま活用する場合には、当該箇所を注記すれば、そのコピー等を添付する必要はありません。
- ii) 資料・データを本文中に記載することによって読みにくくなる場合、又は、不開示情報等公表にふさわしくない場合には別添としてください。この場合は、以下の点に注意してください。
 - ・原則としてA4縦長の用紙に項目の順に掲載し、両面印刷とした上で、頁数を付してください。
 - ・別添資料・データは、1つの学部・研究科等当たり6頁以内としてください。(「研究業績説明書」を除く。)なお、必要に応じてインデックス等を付すなどの工夫を行う場合には、インデックス等を付さない原稿を1部余分に提出してください。
- iii) 資料・データには、必ず番号を付し、本文中で参照を促す際には、資料・データ番号を示してください。また、必要な部分のみを抜粋した上で掲載し、参照すべき箇所がどこかを明示してください。
- iv) 同一の資料・データを複数回参照する場合には、1回のみ掲載し、他の観点等の説明で参照する箇所では、資料・データ番号及び該当頁を示してください。
- v) 資料・データには、大学等や学部、研究科等で作成した自己評価報告書や外部評価報告書の該当部分等も活用できます。
- vi) 機構の評価に当たり、資料・データが不足していると判断される場合には、関係資料の追加提出を求めることがあります。

6 現況調査表の作成プロセス



第2章 中期目標の達成状況報告書

1 法人の特徴の記載

国立大学法人等は、それぞれ学部・研究科等の構成が異なり、独自の歴史、立地条件や社会の要請等を踏まえた教育研究を展開しています。国立大学法人等に対する理解を深めるために、中期目標に記載している大学（又は研究機構）の基本的な目標を補完する観点から、必要と考えられる法人の特徴や特色を記述してください。

また、法人の個性の伸長に向けた主体的な取組の内容を「個性の伸長に向けた取組」の項目に、東日本大震災からの復旧・復興への貢献・支援活動等の内容を「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」の項目に、それぞれ記述してください。

2 中期目標及び中期計画

中期目標とは、文部科学大臣が、6年間に於いて国立大学法人等が達成すべき教育研究の質の向上等に関する目標を定めたものであり、中期計画とは、国立大学法人等が、中期目標を達成するためにとるべき措置等を定めたものです。

中期目標は、大多数の国立大学法人等では、次のような構成になっています。

[国立大学法人]

〈大学の基本的な目標〉

〈大学の教育研究等の質の向上に関する目標〉

（教育に関する目標）

- (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標
- (2) 教育の実施体制等に関する目標
- (3) 学生への支援に関する目標

（研究に関する目標）

- (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
- (2) 研究実施体制等に関する目標

（その他の目標）

- (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標
- (2) 国際化に関する目標

[大学共同利用機関法人]

〈研究機構の基本的な目標〉

〈研究機構の教育研究等の質の向上に関する目標〉

（研究に関する目標）

- (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
- (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

（共同利用等に関する目標）

- (1) 共同利用、共同研究の内容・水準に関する目標
- (2) 共同利用、共同研究の実施体制等に関する目標

（教育に関する目標）

- (1) 大学院への教育協力に関する目標
- (2) 人材養成に関する目標

（その他の目標）

- (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標
- (2) 国際化に関する目標

機構が行う中期目標の達成状況評価に当たっては、中期目標を以下の3階層（「大項目」、「中項目」、「小項目」）に区分します。

判定は、まず中期計画の実施状況の分析をもとに、小項目ごとの達成状況について行います。その上で、小項目から順次評価を積み上げて最終的に大項目の評価を導きます。

【国立大学法人】

中 期 目 標			中 期 計 画
「大項目」	「中項目」	「小項目」	
1. 教育に関する目標	(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標 (2)教育の実施体制等に関する目標 (3)学生への支援に関する目標	各「中項目」の下に定められている個々の目標	各「小項目」に関連して定められている中期計画
2. 研究に関する目標	(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標 (2)研究実施体制等に関する目標	同上	同上
3. 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	(1)社会との連携や社会貢献に関する目標 (2)国際化に関する目標	同上	同上

【大学共同利用機関法人】

中 期 目 標			中 期 計 画
「大項目」	「中項目」	「小項目」	
1. 研究に関する目標	(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標 (2)研究実施体制等の整備に関する目標	各「中項目」の下に定められている個々の目標	各「小項目」に関連して定められている中期計画
2. 共同利用等に関する目標	(1)共同利用、共同研究の内容・水準に関する目標 (2)共同利用、共同研究の実施体制等に関する目標	同上	同上
3. 教育に関する目標	(1)大学院への教育協力に関する目標 (2)人材養成に関する目標	同上	同上
4. 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	(1)社会との連携や社会貢献に関する目標 (2)国際化に関する目標	同上	同上

3 中期計画の分析・判定

(1) 中期計画ごとの実施状況の分析・判定

国立大学法人等は、当該国立大学法人等の特徴及び個性の伸長に向けた取組等を踏まえて、中期目標期間中の中期計画ごとの実施状況を分析してください。分析結果は、小項目との関連を踏まえて、取組や活動の内容及び成果の状況について、当該中期計画の実施状況が明確に理解できるよう、根拠となる資料・データを明示し、記述してください。

その上で、以下の区分により、中期計画ごとに判定（3段階）を行い、その判定結果及び判断理由を記述してください。

中期計画の段階判定の区分表

判定を示す記述	左記と判断する考え方
実施状況が良好である	取組や活動、成果の内容からみて、実施状況が良好であると判断される場合
実施状況がおおむね良好である	取組や活動、成果の内容からみて、実施状況がおおむね良好であると判断される場合
実施状況が不十分である	取組や活動、成果の内容からみて、実施状況が不十分であると判断される場合

なお、機構が行う達成状況評価では、「実施状況が良好である」の上位に、「実施状況が非常に優れている（取組や活動、成果の内容からみて、実施状況が非常に優れていると判断される場合）」を追加した4段階での判定を行います。

(2) 留意事項

- ①「法人の特徴」に記述した「個性の伸長に向けた取組」及び「東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等」と関連を有する中期計画については、その関連が明確に理解できるよう、実施状況を記述してください。
- ②学部・研究科等ごとの現況分析と関連を有する中期計画については、その関連が明確に理解できるよう、実施状況を記述してください。その上で、該当する学部・研究科等の名称、現況調査表の分析項目及び観点名等を記載してください。
- ③学部・研究科等を代表する優れた研究業績と関連を有する中期計画については、その関連が明確に理解できるよう、実施状況を記述してください。その上で、該当する学部・研究科等の名称、「研究業績説明書」の研究業績番号等を記載してください。

4 中期目標の分析・判定

(1) 中期目標ごとの達成状況の分析・判定

国立大学法人等が提出する達成状況報告書では、小項目、中項目、大項目ごとの達成状況の判定は求めません。しかし、機構が作成する評価報告書では、当該国立大学法人等の特徴及び個性の伸長に向けた取組等を捉えた上で、中期計画の実施状況の分析を踏まえ、小項目、中項目、大項目ごとの達成状況について、以下の区分により判定を行い、中項目、大項目については、その判定結果及び判断理由を記述します。

小項目の段階判定の区分表

判定を示す記述	左記と判断する考え方
目標の達成状況が非常に優れている	取組や活動、成果の状況からみて、目標の達成状況が非常に優れていると判断される場合
目標の達成状況が良好である	取組や活動、成果の状況からみて、目標の達成状況が良好であると判断される場合
目標の達成状況がおおむね良好である	取組や活動、成果の状況からみて、目標の達成状況がおおむね良好であると判断される場合
目標の達成状況が不十分である	取組や活動、成果の状況からみて、目標の達成状況が不十分であると判断される場合

中項目の段階判定の区分表（大項目と共通）

判定を示す記述	左記と判断する考え方
目標の達成状況が非常に優れている	取組や活動、成果の内容からみて、目標の達成状況が非常に優れていると判断される場合
目標の達成状況が良好である	取組や活動、成果の内容からみて、目標の達成状況が良好であると判断される場合
目標の達成状況がおおむね良好である	取組や活動、成果の内容からみて、目標の達成状況がおおむね良好であると判断される場合
目標の達成状況が不十分である	取組や活動、成果の内容からみて、目標の達成状況が不十分であると判断される場合
目標の達成のためには重大な改善事項がある	重大な改善が望まれる事項がある場合であって、評価委員会が特に認めた場合

(2) 特記事項の記載

国立大学法人等は、中期計画ごとの実施状況を踏まえ、中項目ごとに「優れた点」、「改善を要する点」、「特色ある点」があれば、以下の考え方を参考にして、記述してください。該当する点がない場合には「該当なし」と記述してください。なお、記述に当たっては、該当する中期計画を明記してください。

【優れた点】

優れた成果を出した取組であると判断されるものや、取組の結果、教育研究の質の向上が第1期中期目標期間終了時点から比べて目覚ましい状況にあると判断されるもの等、基本的には高い評価結果の判断根拠となるものが考えられます。

【改善を要する点】

取組の状況等からみて工夫や努力等により改善が図られると判断できる場合等、基本的には低い評価結果の判断根拠となるものが考えられます。

【特色ある点】

各国立大学法人等の多様な役割に配慮し、それぞれの個性を踏まえたユニークな取組であると判断されるものや、結果的に十分な成果は出ていなくても、先進的な取組や戦略性が高い目標・計画に係る取組であると判断されるものが考えられます。

また、機構が作成する評価報告書においても、以上の考え方を参考に、中項目ごとに、「優れた点」、「改善を要する点」、「特色ある点」の特記事項を抽出します。

5 達成状況報告書の構成・様式と記述に当たっての留意事項

(1) 構成・様式

達成状況報告書の構成・様式は、「7 達成状況報告書イメージ」(24～25頁)を参照してください。達成状況報告書の様式は、以下のとおりです。なお、達成状況報告書の様式ファイルは、機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp>) に、一太郎版及びMS-Word版を用意してあります。

- ① 中期目標の達成状況報告書は、A4縦長・横書きとし、1頁2,000字(明朝体10.5ポイント、40字×50行)で作成し、両面印刷としてください。
- ② 原則として、日本語は明朝体で全角、英字は明朝体で半角、一桁の数字は明朝体で全角、二桁以上の数字は明朝体で半角を、それぞれ使用してください。
- ③ 目次を付け、「法人の特徴」の頁以降、中央下に通し番号を付けてください。
- ④ 各頁の右上に大学等名を記述してください。(表紙を除く。)
- ⑤ 「中期目標ごとの自己評価」の頁には、各頁の右上に④の大学等名に加え、「教育に関する目標」の場合には「教育」、「研究に関する目標」の場合には「研究」、「社会連携・社会貢献、国際化に関する目標」の場合には「社会連携」、「共同利用等に関する目標」の場合には「共同利用」と、それぞれ記述してください。

(2) 記述に当たっての留意事項

① 字数の上限

「法人の特徴」「中期目標ごとの自己評価」を合わせた字数の上限は、各国立大学法人等で異なります。国立大学法人については、学部数と研究科数を合算した数が、12以上の大学は70,000字以内、5～11の大学は40,000字以内、4以下の大学は25,000字以内で、大学共同利用機関法人については、大学共同利用機関数×15,000字以内で記述してください。なお、中期計画の文字数や本文中に記載する資料・データはそれに含まれません。

② 根拠となる資料・データの示し方

i) 資料・データは、基本として、「関連する中期計画の分析」の本文との関係が容易に確認できる位置に、本文が読みにくくならないように記載してください。(コピーの貼り付けや差込でも構いません。) その際、資料・データには、その名称や出典を明記してください。

なお、大学ポートレート(仮称)に登録されているデータや、それらを機構が分析したデータ、または認証評価の評価結果等を、根拠となる資料・データとしてそのまま活用する場合には、当該箇所を注記すれば、そのコピー等を添付する必要はありません。

ii) 資料・データを本文中に記載することによって読みにくくなる場合、又は、不開示情報等公表にふさわしくない場合には別添としてください。この場合は、以下の点に注意してください。

・原則としてA4縦長の用紙に項目の順に掲載し、両面印刷とした上で、頁数を付してください。

・中項目の境目ごとに間紙(色紙等)を入れてください。

・別添資料・データの頁の上限は、国立大学法人等で異なります。国立大学法人については、学部数と研究科数を合算した数が、12以上の大学は70頁以内、5～11の大学は40頁以内、4以下の大学は25頁以内で、大学共同利用機関法人については、大学共同利用機関数×15頁以内としてください。なお、必要に応じてインデックス等を付すなどの工夫を行う場合には、インデックス等を付さない原稿を1部余分に提出してください。

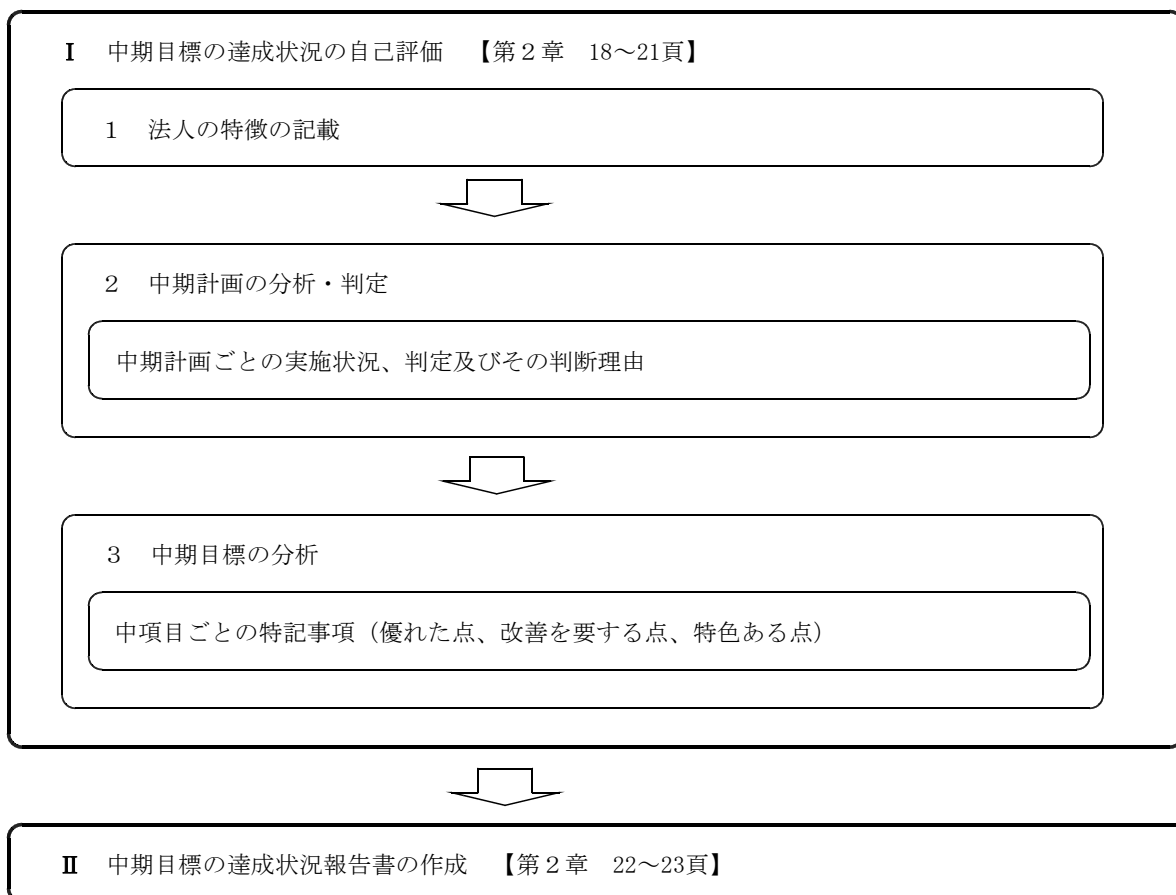
iii) 資料・データには、必ず番号を付し、本文中で参照を促す際には、資料・データ番号を示してください。また、必要な部分のみを抜粋した上で掲載し、参照すべき箇所がどこかを明示してください。

iv) 同一の資料・データを複数回参照する場合には、1回のみ掲載し、他の項目等の説明で参照する箇所では、資料・データ番号及び該当頁を示してください。

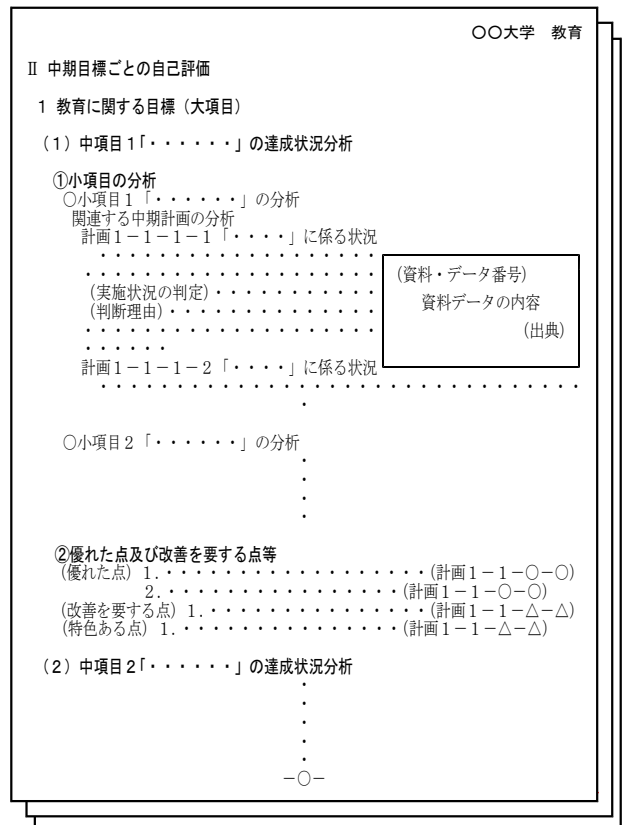
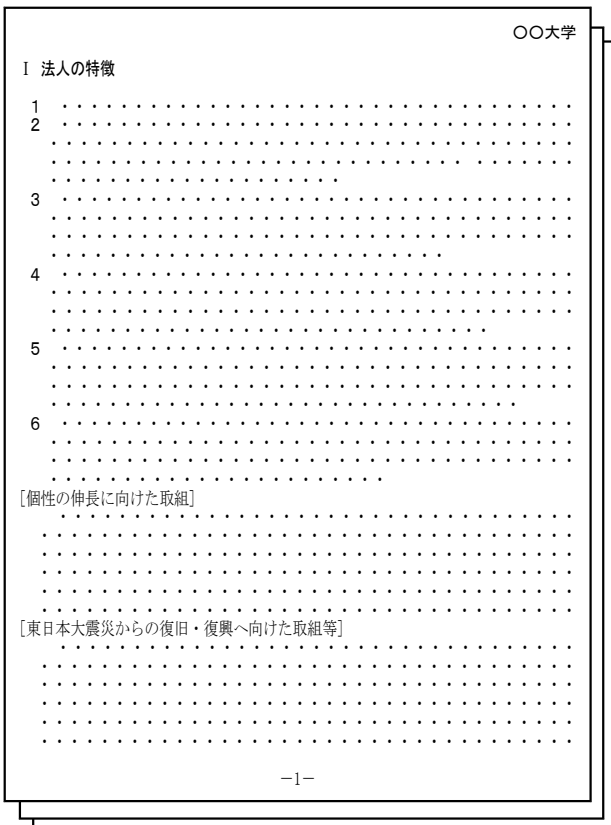
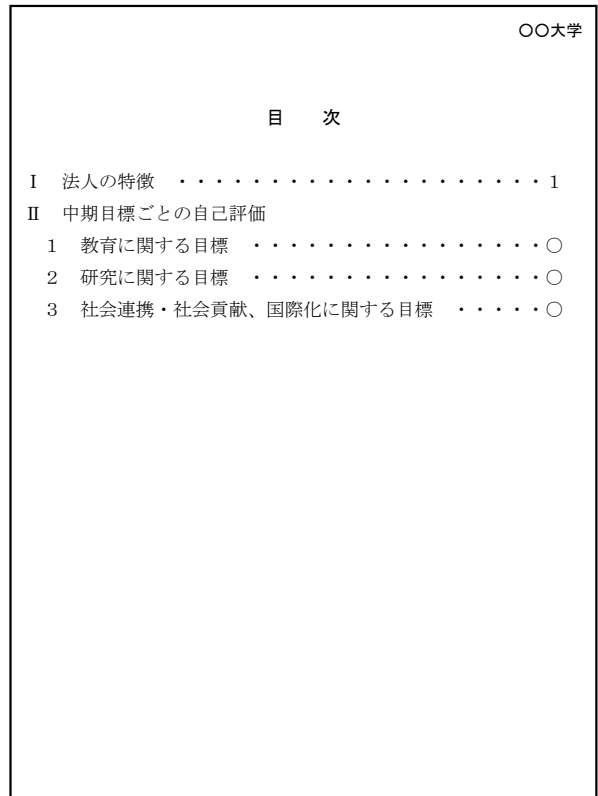
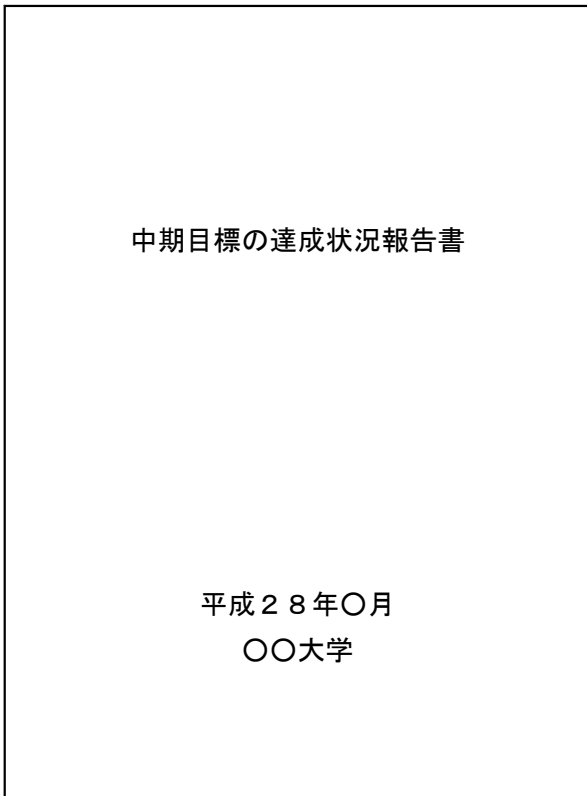
v) 資料・データには、大学等や学部、研究科等で作成した自己評価報告書や外部評価報告書の該当部分等も活用できます。

vi) 機構の評価に当たり、資料・データが不足していると判断される場合には、関係資料の追加提出を求めることがあります。

6 達成状況報告書の作成プロセス



7 達成状況報告書イメージ



2 研究に関する目標（大項目）

(1) 中項目1「.....」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「.....」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-1-1「.....」に係る状況

.....
.....
(実施状況の判定).....
(判断理由).....
.....
計画2-1-1-2「.....」に係る状況

(資料・データ番号)
資料データの内容
(出典)

○小項目2「.....」の分析

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1.....(計画2-1-〇-〇)
2.....(計画2-1-〇-〇)
(改善を要する点) 1.....(計画2-1-△-△)
(特色ある点) 1.....(計画2-1-△-△)

(2) 中項目2「.....」の達成状況分析

.....
.....
.....

-〇-

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標（大項目）

(1) 中項目1「.....」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「.....」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「.....」に係る状況

.....
.....
(実施状況の判定).....
(判断理由).....
.....
計画3-1-1-2「.....」に係る状況

(資料・データ番号)
資料データの内容
(出典)

○小項目2「.....」の分析

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1.....(計画3-1-〇-〇)
2.....(計画3-1-〇-〇)
(改善を要する点) 1.....(計画3-1-△-△)
(特色ある点) 1.....(計画3-1-△-△)

(2) 中項目2「.....」の達成状況分析

.....
.....
.....

-〇-

第3章 実績報告書の提出方法

1 提出締切

平成28年6月30日（木）（「研究業績説明書」は平成28年5月31日（火））

2 提出方法

(1) 以下の内容で構成する「教育研究評価に係る実績報告書」は、書面で提出していただきます。なお、その他、電子媒体^注）及び印刷用原稿を提出していただくことを予定しています。

- ① 学部・研究科等の現況調査表
本文、別添資料・データ、研究業績説明書
- ② 中期目標の達成状況報告書
本文、別添資料・データ

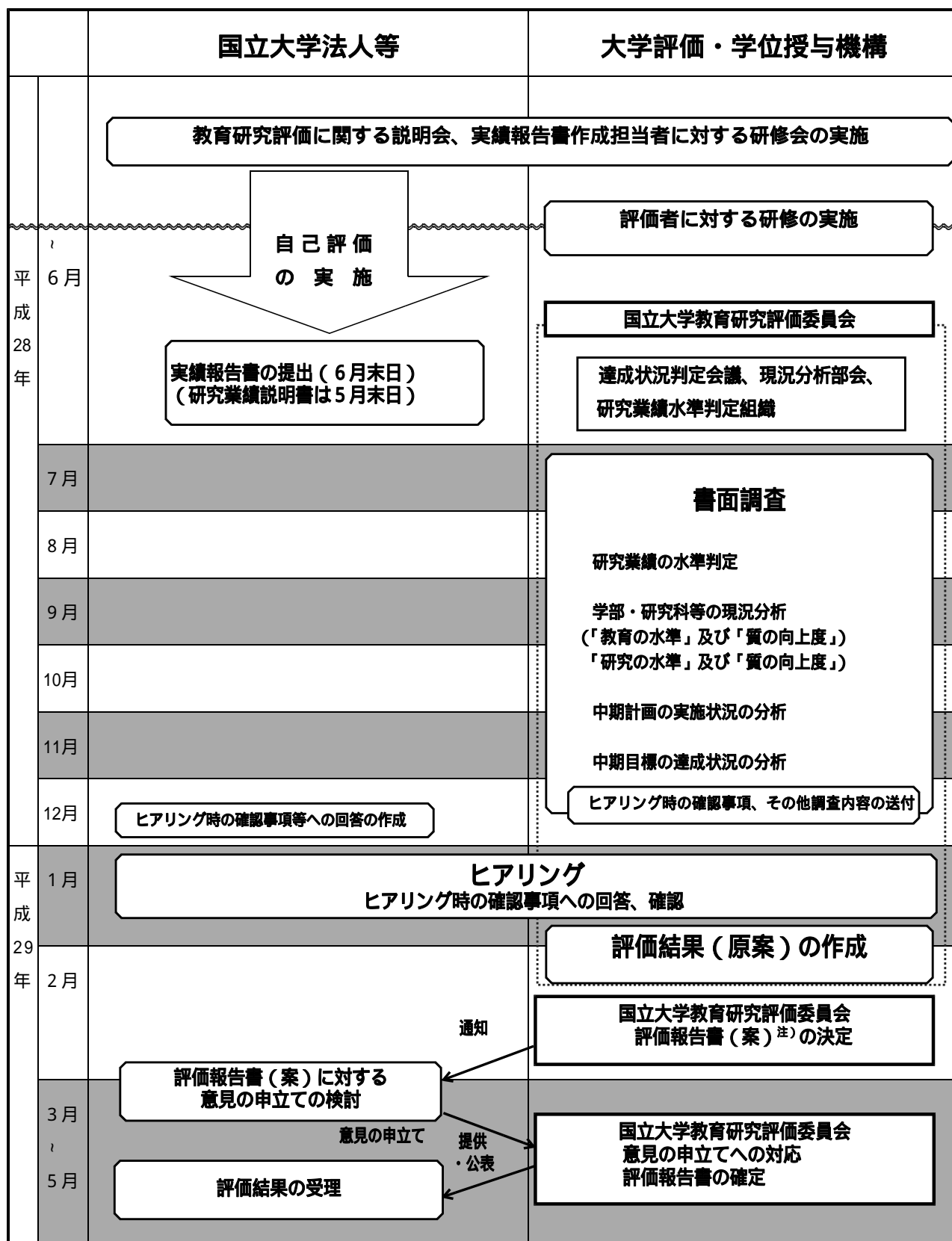
注）電子媒体を作成する際には、漢字コードは原則としてJIS第1、第2水準の範囲とし、外字は使用しないでください。

(2) 書面の必要部数、書面の組み方、電子媒体で提出していただく書類及び印刷用原稿については、改めてお知らせします。

3 その他

提出された書類に資料・データ等の不足・不備がある場合には、追加提出を求めることがあります。

評価のスケジュール



注）達成状況の評価結果（原案）と学部・研究科等の現況分析結果（原案）で構成

「教育の水準」の観点ごとの分析に当たっての留意点等

各分析項目の観点ごとの分析に当たっては、以下のことに留意して記述願います。記述に当たっては、学部・研究科等の特性や状況等を踏まえ、適宜、記述内容例を参照してください。なお、記述内容例は例示であり、示された内容の全てについて、必ずしも記述を求めているものではありません。また、必要に応じて、認証評価で利用した資料・データや認証評価の結果等も効率的に活用し、現況を分析してください。

分析項目 教育活動の状況

観点 1 - 1 教育実施体制

この観点では、学部・研究科等が考える自らの教育目的を達成するため、

- ・どのような組織編成上の工夫を行っているか
 - ・内部質保証システムをどのように機能させて教育の質の改善・向上を図っているか
- について記述してください。

【記述内容例】

教員組織編成や教育体制の工夫とその効果
 多様な教員の確保の状況とその効果
 入学者選抜方法の工夫とその効果
 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果
 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

観点 1 - 2 教育内容・方法

この観点では、学部・研究科等が考える自らの教育目的を達成するため、

- ・明確な学位授与の方針に基づき、どのような教育課程編成上の工夫を行っているか
 - ・どのような教育方法や学習支援の工夫を行って教育課程の実効性を高めているか
- について記述してください。

【記述内容例】

体系的な教育課程の編成状況
 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫
 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫
 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
 学生の主体的な学習を促すための取組

分析項目 教育成果の状況

観点2 - 1 学業の成果

この観点では、学部・研究科等が設定した期待する学習成果を踏まえつつ、在学中や卒業・修了時の状況から判断して、学業の成果が上がっているかについて記述してください。

その際、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果については、必ず記述してください。

【記述内容例】

履修・修了状況から判断される学習成果の状況

資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

観点2 - 2 進路・就職の状況

この観点では、学生の卒業・修了後の状況から判断して、在学中の学業の成果が上がっているかについて記述してください。

その際、卒業・修了後の状況から判断される在学中の学業の成果を把握するための取組とその分析結果については、必ず記述してください。

【記述内容例】

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

「研究の水準」の観点ごとの分析に当たっての留意点等

各分析項目の観点ごとの分析に当たっては、以下のことに留意して記述願います。記述に当たっては、学部・研究科等の特性や状況等を踏まえ、適宜、記述内容例を参照してください。なお、記述内容例は例示であり、示された内容の全てについて、必ずしも記述を求めているものではありません。

分析項目 研究活動の状況

観点 1 - 1 研究活動の状況

この観点では、学部・研究科等が考える自らの研究目的に沿った研究活動が活発に行われているかについて、研究活動の状況、研究資金の獲得状況等、研究活動の活性の度合いを示す客観的な数値データ等を踏まえて記述してください。

ここでいう「研究活動」とは、基礎研究や応用研究をはじめとして、技術・品種の創出、診断・治療法の改善・定着を目指した研究の活動、学術書・実務書・教科書等の出版、海外の学術書・文芸作品等の翻訳や紹介、総合雑誌のジャーナリズム論文の出版、辞書・辞典の編纂や関連データベースの作成、政策形成等に資する調査報告書の作成、実務手法の創出、スポーツ・芸術の創作やパフォーマンス、芸術作品等の修復・発掘・展示等の技術の開発・改良等、広く教員の創造的活動を指します。

【記述内容例】

論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況
 研究成果による知的財産権の出願・取得状況
 競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況
 競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況

観点 1 - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

この観点は、大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設を対象としており、附置研究所等が考える自らの目的に沿った共同利用・共同研究が活発に行われているかについて、客観的な数値データ等を踏まえて記述してください。

【記述内容例】

共同利用・共同研究の実施状況
 共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供及び利用状況
 共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況

分析項目 研究成果の状況

観点2 - 1 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

この観点では、学部・研究科等が考える自らの研究目的に応じた研究成果が上がっているかについて、学術面及び社会、経済、文化面の視点から選定した「研究業績説明書」を踏まえて記述してください。

【記述内容例】

学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況

学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴

学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

法人番号	XX	法人名	〇〇大学	学部・研究科等番号	X	学部・研究科等名	〇〇学部・〇〇研究科
------	----	-----	------	-----------	---	----------	------------

①

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準【400字以内】

③

②

本学部・研究科は、～～～の特色がある。したがって、～～～という目的を有しており、～～～であるため、～～～という点が最も重要であると考えられている。また、～～～という点も考慮している。それらを踏まえ、～～～という判断基準で研究業績を選定している。

2. 選定した研究業績

⑧

業績番号	細目番号	細目名	研究テーマ及び要旨【200字以内】	代表的な研究成果【最大3つまで】	学術的意義	社会的・経済的意義	判断根拠(第三者による評価結果や客観的指標等)【400字以内。ただし、「学術的意義」及び「社会、経済、文化的意義」の双方の意義を有する場合は、800字以内】	重複して選定した研究業績番号	共同利用等
1	XXXX	・・・	〇〇〇〇の研究 本研究は、〇〇〇〇に関し、従来より課題となっていた～～～について、～～～という理論を用い、分析・説明したものである。この手法は、～～～であり、これにより～～～という点で画期的であることが明らかとなり、～～～することができることを示すことができた。	①XXX、『〇〇』、〇〇、〇号、〇～〇ページ、2015年	SS		①は2015年度の日本〇〇学会の〇〇賞を受賞した論文である。この論文は、特に～～～において、「～～～という点で評価が高く、〇〇学会の〇〇において、「～～～」と言及されている。被引用回数に関して「～～～」と合計〇回引用されている。また、本業績に関連して、△△も、◇◇◇◇において、合計〇回引用されている。～～～」の演題で、△△国際会議では「～～～」の演題で、××国際会議では「～～～」の演題で招待講演を行い、その他国内の学会等を含めると、計〇回の招待講演を行った。本業績は、当該分野のみならず、関連する△△△△の研究にも大きく貢献し、国際学術誌『▽▽▽▽』において、「～～～」と高く評価されている。	⑩	⑪
2	XXXX	・・・	△△△△の研究 本研究は、△△△△について、従来まで考証されいていなかった～～～の視点から考察したものである。本研究では、特に、～～～されていた～～～という点に着目し、定説と～～～について、～～～であることを論証したものである。	①XXX、『〇〇』、〇〇、〇号、〇～〇ページ、2012年 ②XXX、『△△』、△△、△号、△～△ページ、2012年 ③XXX、『□□』、□□、□□号、□～□ページ、2014年	S		①は、当該研究の核をなす論文、②は、①で論証した～～～のアプローチからも明らかにした論文であり、両論文は2013年度の日本△△学会の△△賞の対象となったものである。③は、①②の内容を中心に、最近の研究動向をまとめた総説であり、□学会の□□において、「～～～」と言及されている。また、これらの論文等から構成される「△△△△の研究」について、国際的学術誌『◇◇◇◇』において、「～～～」の書評を受けており、～～～という点が評価されている。	X-X-X	

「研究業績説明書」作成要領

研究に関する現況分析のうち、分析項目「研究成果の状況」は、学部・研究科等を代表する優れた研究業績を選定し、その水準を把握した上で、研究成果の状況が、学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等で想定する関係者の期待に応えているか、という視点で分析してください。

学部・研究科等を代表する優れた研究業績として選定した研究業績については、下記の留意事項により、「研究業績説明書」を作成してください。なお、「研究業績説明書」の様式ファイルは、機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp>) に MS-Excel 版を用意してあります。

1. 作成に当たっての留意事項

- (1) この説明書は、各法人において学部・研究科等を代表する優れた研究業績として選定した研究業績について、作成するものです。

なお、一つの研究業績が、法人内の複数の学部・研究科等において、当該組織を代表する優れた研究業績として選定された場合においても、それぞれの組織の「研究業績説明書」に当該研究業績を記入してください。

- (2) 各法人における学部・研究科等を代表する優れた研究業績の選定に当たっては、以下の点に留意してください。

対象となる研究業績は、平成 22 年 4 月～平成 28 年 3 月の間に公表された研究業績のうち、当該学部・研究科等で実施された研究（大学共同利用機関や大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設（以下「大学共同利用機関等」という。）で実施した共同利用・共同研究を含む）の成果とします。公表されていないもの（ゲラ刷り段階のものや、刊行予定又は採用は決定しているが未掲載のもの等）は対象としません。また、装置開発にあっては、完成された装置が対象となります。

次の要件を満たす研究業績を選定してください。^{注1)}

）学部・研究科等の目的に沿った研究業績

）学術的意義又は社会、経済、文化的意義において、次の 5 段階の判断区分（SS、S、A、B、C）のうち上位 2 つの区分（SS 及び S）に該当する研究業績

区分	学術的意義	社会、経済、文化的意義
SS	当該分野において、卓越した水準 ^{注2)} にある	社会、経済、文化への貢献が卓越 ^{注3)} している
S	当該分野において、優秀な水準 ^{注2)} にある	社会、経済、文化への貢献が優秀 ^{注3)} である
A	当該分野において、良好な水準にある	社会、経済、文化への貢献が良好である
B	当該分野において、相応の水準にある	社会、経済、文化への貢献が相応である
C	上記の段階に達していない	上記の段階に達していない

注 1) 選定に際しては、第三者評価による評価結果や客観的指標等の根拠資料を基に、優れた研究業績として判断されるものを厳選してください。その際、十分な根拠がないものを選定するなど、自己評価能力を問われることのないよう留意してください。

注 2) 「卓越した水準（SS）」とは、研究業績の独創性、新規性、発展性、有用性、他分野への貢献などの点において、客観的指標等から判断して、当該分野で学術的に最も優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において極めて重要な影響をもたらしている水準にあることを指します。

「優秀な水準（S）」とは、SSにまでは至らないが、当該分野で学術的に優れた研究の一つであると認められ、当該分野ないし関連する分野において重要な影響をもたらしている水準にあることを指します。

注3)「貢献が卓越（SS）」とは、以下の領域において、客観的指標等から判断して、極めて重要な影響や極めて幅広い影響をもたらしている水準にあることを指します。

「貢献が優秀（S）」とは、SSにまでは至らないが、重要な影響や幅広い影響をもたらしている水準にあることを指します。

（領域例）

地域社会への寄与、国際社会への寄与、政策形成への寄与、診療・福祉の改善への寄与、生活基盤の強化、環境・資源の保全への寄与、知的財産・技術・製品・製法等の創出あるいは改善への寄与、新産業基盤の創出、専門職の高度化への寄与、新しい文化創造への寄与、学術的知識の普及・啓発 等

選定する研究業績数は、平成27年5月1日に在籍している助教以上の専任教員数（学部と学部を基礎とする一般研究科を一体としている場合等、2つの組織を一体として現況分析の単位とする場合は、基礎となる組織の専任教員数）の20%程度を目安とします。ただし、その数まで「研究業績説明書」に記載することを求めるものではありません。

大学共同利用機関等にあつては、共同利用・共同研究による成果を含めて選定してください。

2. 各欄の記入に当たっての留意事項

- (1) 「法人番号」欄（ ）には、別紙5「国立大学法人等の法人番号一覧」に基づき該当の番号を、「学部・研究科等番号」欄（ ）には、「学部・研究科等の現況調査表」の目次に記載する学部・研究科等の番号を記入して下さい。
- (2) 「学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準」欄（ ）には、学部・研究科等の目的や方向性（学術面を重視、社会貢献を重視など、組織の特色）に沿った研究業績の選定に当たっての判断の基準について、400字以内で明確に記入してください。なお、SS及びSに該当する研究業績であることの判断基準を記述しないよう留意してください。
- (3) 「細目番号」欄（ ）と「細目名」欄（ ）には、評価を受けるにふさわしい区分として、科学研究費補助金の「細目番号」と「細目名」を記入してください（「細目名」と「細目番号」については、別紙6「平成27年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表」を参照してください）。
- (4) 「研究テーマ及び要旨」欄（ ）には、研究テーマを記載のうえ、その要旨を200字以内で簡潔に記載してください。（研究テーマと要旨がそれぞれ明確となるよう、研究テーマと要旨の間は、1行空けてください。）
- (5) 「代表的な研究成果」欄（ ）には、研究テーマに関する代表的な研究成果の内容を記載してください。（最大3つまで）
 - ・論文（レフェリー制のある学術誌等に掲載されたもの）
氏名、論文タイトル、雑誌名、巻、ページ、掲載年等
 - ・著書、書籍の中の章等
氏名、著書の名称、担当章等の名称・ページ、出版社名、発行年等

- ・報告書
氏名、報告書の名称、発表年等
- ・創作活動に基づく業績（技術装置・データベース・ソフトウェア等の開発、建築、デザイン、音楽、絵画、工芸、書道などの作品や発表の記録を含む）
氏名、作品等名、作品等発表年、作品等発表場所
- ・特許
氏名、特許名、特許登録年
- ・その他（スポーツの記録など上記に該当しないもの）
氏名、研究実績名、研究実績の発表年、研究実績の発表場所

(6) 「学術的意義」、「社会、経済、文化的意義」欄（ ）には、当該研究業績の意義について、該当する欄に研究業績の判断区分（「SS」又は「S」）を記入してください。なお、「学術的意義」及び「社会、経済、文化的意義」の双方の意義を有する場合は、双方の欄にそれぞれの判断区分を記入してください。

(7) 「判断根拠」欄（ ）には、研究業績を第三者による評価結果や客観的指標等に基づいて「SS」又は「S」と判断した根拠を400字以内（「学術的意義」及び「社会、経済、文化的意義」の双方の意義を有する場合は、それぞれの根拠を明確に、800字以内）で記入してください。

(8) 「重複して選定した研究業績番号」欄（ ）には、当該研究業績が、法人内の他の学部・研究科等において、当該組織を代表する優れた研究業績として選定された場合に、法人番号、学部・研究科等番号、その学部・研究科等で付した業績番号を記入してください。

（記載例） 「法人番号」 - 「学部・研究科等番号」 - 「業績番号」

なお、重複して選定した研究業績については、他の学部・研究科等の「研究業績説明書」において、「細目番号」、「細目名」、「研究テーマ及び要旨」、「代表的な研究成果」、「学術的意義」、「社会、経済文化的意義」、「判断根拠」、「共同利用等」は同一の内容を記述してください。

(9) 「共同利用等」欄（ ）には、当該研究業績が大学共同利用機関等で実施した共同利用・共同研究の成果である場合に「 」を記入してください。

国立大学法人等の法人番号一覧

法人番号	法人名	法人番号	法人名	法人番号	法人名
	【国立大学】	32	一橋大学	64	岡山大学
1	北海道大学	33	横浜国立大学	65	広島大学
2	北海道教育大学	34	新潟大学	66	山口大学
3	室蘭工業大学	35	長岡技術科学大学	67	徳島大学
4	小樽商科大学	36	上越教育大学	68	鳴門教育大学
5	帯広畜産大学	37	富山大学	69	香川大学
6	旭川医科大学	38	金沢大学	70	愛媛大学
7	北見工業大学	39	福井大学	71	高知大学
8	弘前大学	40	山梨大学	72	福岡教育大学
9	岩手大学	41	信州大学	73	九州大学
10	東北大学	42	岐阜大学	74	九州工業大学
11	宮城教育大学	43	静岡大学	75	佐賀大学
12	秋田大学	44	浜松医科大学	76	長崎大学
13	山形大学	45	名古屋大学	77	熊本大学
14	福島大学	46	愛知教育大学	78	大分大学
15	茨城大学	47	名古屋工業大学	79	宮崎大学
16	筑波大学	48	豊橋技術科学大学	80	鹿児島大学
17	筑波技術大学	49	三重大学	81	鹿屋体育大学
18	宇都宮大学	50	滋賀大学	82	琉球大学
19	群馬大学	51	滋賀医科大学	83	政策研究大学院大学
20	埼玉大学	52	京都大学	84	総合研究大学院大学
21	千葉大学	53	京都教育大学	85	北陸先端科学技術大学院大学
22	東京大学	54	京都工芸繊維大学	86	奈良先端科学技術大学院大学
23	東京医科歯科大学	55	大阪大学		【大学共同利用機関】
24	東京外国語大学	56	大阪教育大学	87	人間文化研究機構
25	東京学芸大学	57	兵庫教育大学	88	自然科学研究機構
26	東京農工大学	58	神戸大学	89	高エネルギー・加速器研究機構
27	東京芸術大学	59	奈良教育大学	90	情報システム研究機構
28	東京工業大学	60	奈良女子大学		
29	東京海洋大学	61	和歌山大学		
30	お茶の水女子大学	62	鳥取大学		
31	電気通信大学	63	島根大学		

平成 27 年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表^{注)}

注) 平成 27 年度の細目表は平成 26 年度に決定予定のため、暫定的に「平成 25 年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表」を掲載しています。評価に当たっては平成 27 年度の科学研究費補助金の分類を用います。

系	分野	分科	細目名	細目番号	系	分野	分科	細目名	細目番号				
系総合系	情報学	情報学基礎	情報学基礎理論	1001	系人文社会系	人文社会系	人文地理学	人文地理学	3401				
			数理情報学	1002				文化人類学	文化人類学・民俗学	3501			
			統計学	1003					法学	民法学	3601		
		計算基盤	計算機システム	1101			公法学			3602			
			ソフトウェア	1102			国際法学	3603					
			情報ネットワーク	1103			社会法学	3604					
			マルチメディア・ゲーム	1104			刑事法学	3605					
			高性能計算	1105			民事法学	3606					
			情報セキュリティ	1106			新領域法学	3607					
		人間情報学	認知科学	1201			政治学	政治学		3701			
			知覚情報処理	1202				国際関係論		3702			
			ヒューマン・コンピュータ・インタラクション	1203			経済学	理論経済学		3801			
			知能情報学	1204				経済学説・経済思想		3802			
			ソフトウェア・エンジニアリング	1205				経済学統計		3803			
			知能エージェント	1206				経済政策	3804				
			感性情報学	1207				財政・公共経済	3805				
		情報学フロンティア	生命・健康・医療情報学	1301				金融・マテリアル	3806				
			ウェブ情報学・サービス情報学	1302			経済史	3807					
			図書館情報学・人文社会情報学	1303			経営学	経営学	3901				
			学習支援システム	1304				商学	3902				
			インタラクティブゲーム情報学	1305				会計学	3903				
			環境学	環境解析学			環境動態解析	1401	社会学	社会学	4001		
		放射線・化学物質影響科学					1402	社会福祉学		4002			
		環境影響評価					1403	心理学		社会心理学	4101		
		環境保全学		環境技術・環境負荷低減			1501		教育心理学	4102			
				環境リサイクル・保全修復技術			1502		臨床心理学	4103			
				環境材料・リサイクル			1503	実験心理学	4104				
		環境創成学	環境リサイクル制御・評価	1504			教育学	教育学	4201				
			自然共生システム	1601				教育社会学	4202				
			持続可能なシステム	1602				教科教育	4203				
		環境政策・環境社会システム	1603	特別支援教育				4204					
		複合領域	デザイン学	デザイン学				1651	理工系	総合理工	ナノマテリアル科学	ナノ構造化学	4301
				生活科学				家政・生活学一般				1701	ナノ構造物理学
							衣・住生活学	1702				ナノ材料化学	4303
			食生活学				1703	ナノ材料工学				4304	
科学教育・教育工学	科学教育工学		1801	ナノ材料工学	4305								
	科学教育工学		1802	ナノマテリアルシステム	4306								
	科学社会学・科学技術史		1901	応用物理学	応用物性	4401							
文化財科学・博物館学	文化財科学・博物館学		2001		結晶工学	4402							
	地理学		地理学		2101	薄膜・表面界面物性	4403						
			社会・安全システム科学		社会システム工学・安全システム	2201	光学・光子科学	4404					
自然災害科学・防災学			2202		プラズマ物理	4405							
人間医工学	生体医工学・生体材料学		2301		応用物理学一般	4406							
	医用システム		2302	量子ビーム科学	4501								
	医療技術評価学		2303	計算科学	4601								
	リハビリテーション科学・福祉工学		2304	数物系科学	代数学	4701							
	健康・スポーツ科学		身体教育学		2401	幾何学	4702						
			応用健康科学		2402	解析学基礎	4703						
数学			2403		数学解析	4704							
子ども学	子ども学(子ども環境学)	2451	数学基礎・応用数学		4705								
	生体分子科学	生物分子化学	2501		天文学	天文学	4801						
		生体分子化学	2502	物理学		素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	4901						
脳科学	基礎・社会脳科学	2601	物性			4902							
	脳計測科学	2602	物性			4903							
	脳計測科学	2602	数理物理・物性基礎			4904							
人文社会系	総合人文社会人文学	地域研究	地域研究			2701	原子・分子・量子エレクトロニクス	4905					
			哲学		シエタ	2801	生物物理・化学物理・ソフトマターの物理	4906					
				哲学・倫理学	2901	地球惑星科学	固体地球惑星物理学	5001					
		中国哲学・印度哲学・仏教学		2902	気象・海洋物理・陸水学		5002						
		宗教学		2903	超常現象物理学		5003						
		思想史		2904	地質学		5004						
		芸術学		美学・芸術諸学	3001		層位・古生物学	5005					
			美術史	3002	岩石・鉱物・鉱床学		5006						
			芸術一般	3003	地球宇宙化学	5007							
		文学	日本文学	3101	化学	プラズマ科学	5101						
			英米・英語圏文学	3102		基礎化学	物理化学	5201					
			ヨーロッパ文学	3103			有機化学	5202					
			中国文学	3104			無機化学	5203					
			文学一般	3105		複合化学	機能物性化学	5301					
		言語学	言語学	3201			合成化学	5302					
			日本語学	3202	高分子化学		5303						
			英語学	3203	分析化学	5304							
			日本語教育	3204	生体関連化学	5305							
外国語教育	3205		グリーン・環境化学	5306									
史学	史学一般	3301	材料化学	5307									
	日本史	3302	有機・ハイブリッド材料	5401									
	アジア史・アフリカ史	3303	高分子・繊維材料	5402									
	ヨーロッパ史・アフリカ史	3304	無機工業材料	5403									
	考古学	3305	ナノ材料化学	5404									

系	分野	分科	細目名	細目番号		
系理工学	工学	機械工学	機械材料：材料力学	5501		
			生産工学：加工学	5502		
			設計工学：機械機能要素：伝達	5503		
			流体工学	5504		
			熱工学	5505		
			機械力学：制御	5506		
			知能機械学：機械工学	5507		
			電気電子工学	電力工学：電力変換：電気機器	5601	
				電子工学：電気材料工学	5602	
				電子工学：伝導：電子機器	5603	
				通信工学：制御工学	5604	
				計測工学	5605	
		制御工学		5606		
		土木工学	土木材料：施工：建設材料	5701		
			構造工学：地震工学：維持管理工学	5702		
			地盤工学	5703		
			水工学	5704		
			土木計画学：交通工学	5705		
			土木環境工学	5706		
		建築学	建築構造：材料	5801		
			建築環境：設備	5802		
			都市計画：建築計画	5803		
			建築史：意匠	5804		
		材料工学	金属材料：材料	5901		
			無機材料：物性	5902		
			複合材料：表面工学	5903		
			構造：機能材料	5904		
			材料加工：組織制御工学	5905		
			金属材料：資源生産工学	5906		
		工学・化学工学	化学工学：移動操作：単位操作	6001		
			反応工学：工学工学	6002		
			触媒工学：資源化学工学	6003		
			生物機能工学	6004		
		総合工学	航空宇宙工学	6101		
			船舶海洋工学	6102		
			地球資源工学	6103		
			核融合工学	6104		
			原子力工学	6105		
			地球工学	6106		
			総合工学	6107		
		系生物	総合生物	神経科学	神経生理学：神経科学一般	6201
					神経解剖学：神経病理学	6202
					神経化学：神経薬理学	6203
				実験動物学	実験動物学	6301
					腫瘍学	6401
腫瘍診断学	6402					
ゲル科学	ゲル生物学			6501		
	ゲル医学			6502		
	ゲル工学			6503		
生物資源保全学	生物資源保全学			6601		
生物学	生物学			分子生物学	6701	
				構造生物学	6702	
				機能生物学	6703	
				生物物理学	6704	
				細胞生物学	6705	
		発生生物学	6706			
	基礎生物学	植物分子：生理科学	6801			
		形態：構造	6802			
		動物生：行動	6803			
		遺伝：染色体動態	6804			
		進化生物学	6805			
		生物多様性：分類	6806			
	生態：環境	6807				
	人類学	自然人類学	6901			
		応用人類学	6902			
人類学		6903				
農学	生産環境農学	遺伝育種科学	7001			
		作物生産科学	7002			
		園芸科学	7003			
		植物保護科学	7004			
	農芸化学	植物栄養学：土壌学	7101			
		応用微生物学	7102			
		応用生物化学	7103			
		生物有機化学	7104			
		食品科学	7105			
	森林園科学	7201				
	木質科学	7202				
	水圏応用科学	水圏生産科学	7301			
水圏生命科学	7302					
社会経済農学	経営：経済農学	7401				
	社会：開発農学	7402				

系	分野	分科	細目名	細目番号		
系生物	生物学	農学	地域環境工学：計画学	7501		
			農業環境：情報工学	7502		
			動物生命科学	動物生産科学	7601	
				獣医学	7602	
				統合動物科学	7603	
			境界農学	昆虫学	7701	
				環境農学（含びた工学）	7702	
				環境農学：細胞生物学	7703	
			医歯薬学	薬学	化学系薬学	7801
					物理系薬学	7802
					生物系薬学	7803
					薬学系薬学	7804
		天然薬学			7805	
		創薬学			7806	
		環境衛生系薬学			7807	
		医療系薬学			7808	
		基礎医学			解剖学一般（含組織学：発生学）	7901
					生理学一般	7902
					環境生理学（含体力医学：栄養生理学）	7903
					薬理学一般	7904
				医学化学一般	7905	
				病態生理学	7906	
		境界医学		人類遺伝学	7907	
				人類病理学	7908	
				人類生理学	7909	
				人類発生学（含衛生動物学）	7910	
			細菌学（含真菌学）	7911		
			免疫学	7912		
			免疫学	7913		
			免疫学	8001		
			免疫学	8002		
			免疫学	8003		
			免疫学	8004		
			社会医学	疫学：予防医学	8101	
		衛生学：公衆衛生学		8102		
		病院医学：医療管理		8103		
		法医学		8104		
		内科系臨床医学		内科学一般（含心身医学）	8201	
				消化器内科学	8202	
				循環器内科学	8203	
				呼吸器内科学	8204	
				腎臓内科学	8205	
				神経内科学	8206	
				代謝内科学	8207	
				内分泌学	8208	
			血液内科学	8209		
			膠原病内科学	8210		
			感染症内科学	8211		
			小児科	8212		
			胎児・新生児医学	8213		
			皮膚科	8214		
			精神科	8215		
			放射線科	8216		
			外科系臨床医学	外科学一般	8301	
				消化器外科学	8302	
		心臓血管外科学		8303		
		呼吸器外科学		8304		
		脳神経外科学		8305		
		整形外科		8306		
		麻酔学		8307		
		泌尿器科		8308		
		産婦人科		8309		
		耳鼻咽喉科		8310		
		眼科		8311		
		小児外科		8312		
		形成外科		8313		
		救急医学		8314		
		歯学		形態系基礎歯科学	8401	
				機能系基礎歯科学	8402	
				病態系基礎歯科学：歯科放射線学	8403	
				保存系基礎歯科学	8404	
			補綴系基礎歯科学	8405		
			矯正系基礎歯科学	8406		
			小児歯科学	8407		
			矯正歯科学	8408		
			矯正歯科学	8409		
			矯正歯科学	8410		
			看護学	基礎看護学	8501	
				臨床看護学	8502	
		生体看護学		8503		
		高齢看護学		8504		
		地域看護学		8505		

機構が作成する評価報告書のイメージ

中期目標の達成状況に関する評価結果

大学

平成 2 9 年 月

大学評価・学位授与機構

大学

教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

<特記すべき点>
 [優れた点]

.....

(2) 教育の実施体制等に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

(3) 学生への支援に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。

- 1 -

大学

研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由
 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である。
 (判断理由)

.....

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である。
 (判断理由)

.....

<特記すべき点>
 [改善を要する点]

.....

(2) 研究実施体制等に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

<特記すべき点>
 [優れた点]

.....

大学

社会連携・社会貢献、国際化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

2. 中期目標の達成状況

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

<特記すべき点>
 [特色ある点]

.....

(2) 国際化に関する目標
 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。
 (判断理由)

.....

<特記すべき点>
 [特色ある点]

.....

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

- 1. 学部 1-1
- 2. 研究科 2-1
- 3. 学部 3-1
- 4. 研究科 4-1
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

学部

- 教育の水準 1-2
- 質の向上度 1-3

大学 学部

教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

- 1. 教育活動の状況
 - [判定]期待される水準を上回る。
 - [判断理由]
 - 「教育実施体制」については.....
 -
 - 「教育内容・方法」については.....
 -
 -
 - 以上の点について.....と判断される。
- 2. 教育成果の状況
 - [判定]期待される水準にある。
 - [判断理由]
 - 「学業の成果」については.....
 -
 -

大学 学部

質の向上度

- 1. 質の向上度
 - [判定]
 - 改善、向上している。
 - [判断理由]
 -
 -
- 2. 注目すべき質の向上
 -
 -
 -
 -
 -

研究科

教育の水準 2-2
質の向上度 2-3

.

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

- 1 . 学部・ 研究科 1-1
- 2 . 学部 2-1
- 3 . 研究科 3-1
- 4 . 研究所 4-1
-
-
-
-
-
-

学部・ 研究科

研究の水準 1-2
質の向上度 1-3

独立行政法人

大学評価・学位授与機構

〒187 - 8587

東京都小平市学園西町1 - 29 - 1

TEL / 042 - 307 - 1684

URL / <http://www.niad.ac.jp/>